

国内産業の空洞化対策について

我が国の経済は、震災による供給ショック等により落ち込んだものの、サプライチェーンの立て直し等により持ち直している。しかし、欧米経済の停滞感の高まりなどが、景気を下振れさせる重大なリスクとなっている。

一方、企業の事業環境は、国際的に高い法人実効税率や行き過ぎた円高といった従前からの課題に、電力供給の制約が新たな課題として加わり、加速的に悪化している。

こうした状況下、海外への生産拠点や研究開発拠点の移転などによる産業の空洞化が加速し、経済活力や雇用の喪失が懸念される。

国内産業の空洞化を防ぎ、日本経済を立て直すために、以下の政策の実行を求める。

1 国内立地環境の改善

我が国の企業が活力をもって事業を展開し、国際競争を勝ち抜いていくためには、事業環境の改善が必要であることから、法人税の軽減や、立地補助金の拡充などの緊急経済対策等により、我が国の立地競争力の強化を図ること。

2 エネルギーの安定供給

健康で快適な暮らしを営み、経済活動を維持するためにも、電力の安全で安定的な供給を早急に確保すること。その際、電力料金の上昇を招かないよう、適切な措置を講じること。

また、企業等における自家発電設備や地域での再生可能エネルギーの導入などを支援することにより、強靱なエネルギー供給基盤の構築を推進すること。

3 為替対策

過度の円高の動きを牽制するため、国際的な協調の下、適時に、思い切った規模の為替介入や、円高の影響を和らげるため中小企業に対する資金繰り支援に取り組むこと。

平成23年11月

九州地方知事会

会長 大分県知事 広瀬 勝貞

